

第3回 地域経済活性化につながるPFI事業推進研究会

# 地域金融機関での取組み経験と それを踏まえての要改善課題提起

---

2019年3月5日  
株式会社百五銀行  
地域創生部  
課長 滝川 充

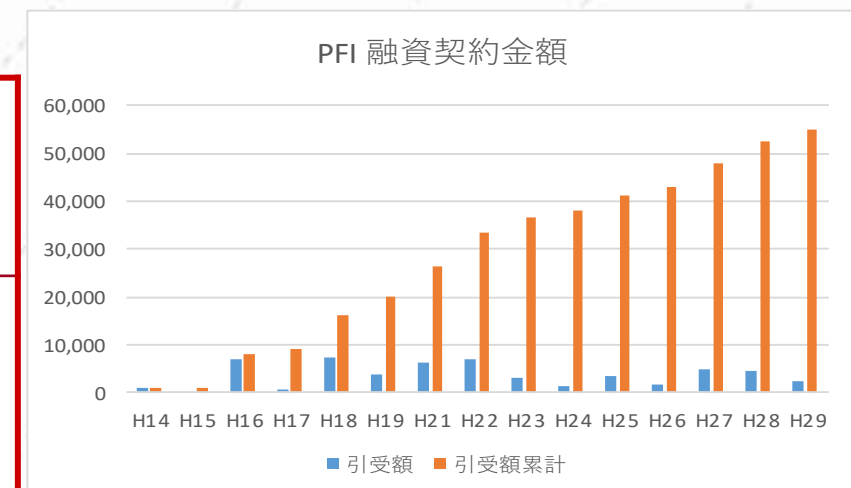
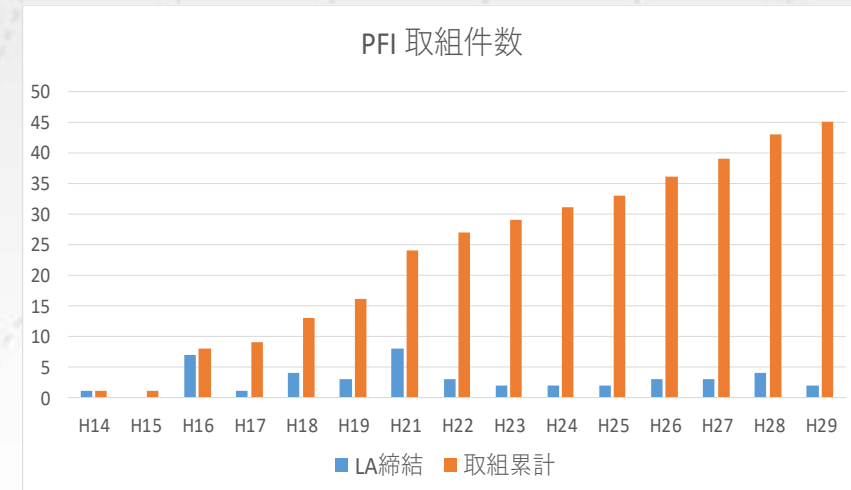
# 1. 取組み経験

## ◆ P F I / P P P 事業向けプロジェクトファイナンス取組実績

- 融資取組件数累計：44件
- 融資契約金額累計：526億円  
(融資契約書締結ベース 平成30/3時点)
- アレンジャー(融資組成取り纏め)件数：21件

## ◆ 推進体制

百五銀行 4名	事業化に向けた自治体への事前アドバイザリー SPC向け融資組成業務・融資貸出業務
百五総合 研究所 4名	施設整備基本構想・基本計画の策定 導入可能性調査、アドバイザリー業務の実施



# 1. 取組み経験

## ◆ P F I / P P P 事業への取組み経緯

平成14年 4月	PFI事業向けプロジェクトファイナンスへの初参画
平成14年 5月	PFI専門担当者（銀行およびシンクタンク）配置
平成14年10月	①中部PFI／PPP研究会への参加
平成15年 4月	②東海・近畿PFI金融ネットワークの設立
平成25年 8月	③PFI/PPPサポートデスクの設置
平成29年11月	④みえ公民連携共創プラットフォームの設立

➡ 継続的な業務活動・実務経験等によりPFI事業のノウハウを蓄積し、地域に還元してきた

# 1. 取組み経験

---

## ① 中部PFI/PPP研究会への参画

- ・ PFI法施行と同年の平成11年より活動
- ・ PFI/PPP事業の啓蒙活動・具体的課題の解決・提案等を実施

## ② 東海・近畿PFI金融ネットワークの開催

- ・ 東海・近畿圏の地域金融機関7行にて金融機関の実務知識を研鑽
- ・ これまで計60回を開催

## ③ PFI/PPPサポートデスクの設置

- ・ PFI/PPP事業に係る相談窓口を銀行内に設置
- ・ 事業化や事業参画を検討する自治体・民間企業をサポート

## ④ みえ公民連携共創プラットフォームの設立

- ・ 弊行が事務局となる地域プラットフォームを設立
- ・ 事業化に向けた個別サウンディングを実施

# 1. 取組み経験

## ◆PFI/PPPに対する当行の強み

- 草創期より専任担当者を配属し、多様なサポートサービスを提供
- 人事サイクルの長期化により、ノウハウを蓄積
- 融資参画を通じた先進的なノウハウの習得、先進的な企業とのリレーション強化による地元自治体や地元企業へのサポート体制を構築
- PFI事業向けプロジェクトファイナンスの取組経験を活かした事業化にかかる助言

## 2. 経験を踏まえての課題

### ◆ PFI/PPP拡充に向けた地元企業の課題

- 案件の絶対数が少ないため、推進体制が構築できない
- 一般的な公共事業入札とは違う独自ノウハウの必要性
- 異業種間のコンソーシアム組成、複数企業との協働にかかる負担感
- 入札・スポンサー出資にかかる費用負担
- 中小企業における事業承継問題の顕在化

## 2. 経験を踏まえての課題

### ◆ PFI/PPP拡充に向けた地域金融機関の課題

- 案件の絶対数が少ないため、推進体制が構築できない
- 一般的な銀行業務とは異なる多種多様なノウハウの不足
- ノウハウ習得に対する金融機関の人事サイクルの不一致
- PPP/PFI事業におけるファイナンス市場規模が小さく、競争も激化

## 2. 経験を踏まえての課題

### ◆根幹となる課題

#### ◆地方公共団体等の課題

- ノウハウを共有・維持する仕組みがない
- ノウハウを獲得する機会がない

従来型での事業発注

根本的な  
課題

#### ◆地元企業の反応・対応

- PFI事業には高いノウハウが必要となる
- 発注がないのでノウハウを獲得する機会がない



# 3. 提案内容

## ◆提案①

### 「PPP／PFI 優先的検討指針の対象自治体拡大」

- 2017年度の優先的検討指針の運用開始以降、対象地方公共団体の意識は高く、検討機会は増加傾向
- 対象自治体の拡大(例：人口20万人⇒10万人)によって、PFI/PPP事業の絶対数を増加させ、マーケットを拡大

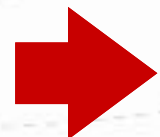
 市場の拡大によってPPP/PFIの検討機会を増加させ、各当事者のノウハウ醸成やリレーション（自治体と地元企業間、大手企業と地元企業間）を構築

# 3. 提案内容

## ◆提案②

### 「PFI導入推進事業分野の指針設置」

- PFI方式の導入実績を豊富に有する公共事業（給食センター・斎場・学校など）を対象とした検討指針の設置
- 対象分野におけるPFI方式採択事業への優先的な交付金の充当



PFI方式の導入が効果的な対象事業を明示することで、自治体におけるPFI事業化への先入観を払拭し、スムーズな庁内の検討・推進体制を実現

# 3. 提案内容

## ◆提案③

### 「地元企業の参画要件指針の設置」

- 公共事業の種類や規模に合わせた地元企業の参画要件を指針として設置することで、地元企業への参画を促す
- 先進的な企業や大手企業との協働機会の創出によって地元企業のノウハウを醸成

 地元企業との協働を前提とすることで、先進的な企業や大手企業における地元企業を育成する体制を実現

# 4. 地域金融機関の役割

## ◆ P F I 事業における金融機関の役割

- 地方債の活用、起債との調達金利差などを要因に、金融機関からの資金調達を必要としないケースも多数存在
- 拡大・高度化するPFI市場だからこそ、事業の安定性に寄与する金融機関本来の役割を積極的に活用

## ◆ 事業化推進に向けた地方銀行の役割

- 地方銀行はPFI事業推進の一端を担える存在となり得る
- 地方銀行だからこそその付加価値の高い多種多様なサービスを地域に提供することが必要



**地域金融機関のノウハウを醸成し、役割を積極的に活用することで、P F I 事業を通じた地域活性化を図る**

# 5. 地元企業からの声

## <地元企業の課題>

- ・ PFI事業推進のためにはオーナーの理解が必要
- ・ 会社の体力／地域貢献／今後の意義で常に迷う
- ・ 社内の推進体制整備が困難（イメージ：担当2人／従業員50人）
- ・ 入札に落選した時の費用負担感が大きい
- ・ 大手企業との接点を見つけることは困難
- ・ ヒアリングやアンケートをもっと自治体が行う必要がある

## <地元企業としての思い・メリット>

- ・ 地元企業だからこそ取り組んでいくべき分野
- ・ 収支面では厳しいが将来的に顧客が増加する
- ・ 維持管理、運営管理が長期間であり安定収入を確保できる
- ・ 先行者メリットによるPFI分野での他社との差異化
- ・ 全国で有名になれる（インタビューや冊子への記載）
- ・ 早期より情報キャッチすることで、競合なく有力業者と連携できる

## <参画に向けた地元企業としての工夫>

- ・ 一朝一夕でのノウハウ習得よりも継続性による蓄積が重要
- ・ 地元企業しかわからない情報を収集する
- ・ ホームページでの公表を丁寧にする努力をしている